【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成27年6月25日
【事業年度】	第52期（自　平成26年4月1日　至　平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社　出水ゴルフクラブ
【英訳名】	ＩＺＵＭＩ　ＧＯＬＦ　ＣＬＵＢ　ＣＯ,.ＬＴＤ
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　松﨑　茂
【本店の所在の場所】	鹿児島県出水市平和町279番地
【電話番号】	０９９６－６２－０９１３(代表)
【事務連絡者氏名】	支配人　山本　武文
【最寄りの連絡場所】	鹿児島県出水市平和町279番地
【電話番号】	０９９６－６２－０９１３(代表)
【事務連絡者氏名】	支配人　山本　武文
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次		第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月		平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高	（千円）	223,477	234,029	227,260	235,788	245,790
経常利益（△は損失）	（千円）	△19,144	△3,794	△2,686	△1,735	4,668
当期純利益（△は損失）	（千円）	△19,441	△4,090	920	778	6,160
持分法を適用した場合の投資利益	（千円）	-	-	-	-	-
資本金	（千円）	193,000	193,000	193,000	193,000	193,000
発行済株式総数	（株）	1,020	1,020	1,020	1,020	1,020
純資産額	（千円）	493,190	489,100	490,020	490,799	496,960
総資産額	（千円）	522,797	519,451	512,693	522,930	547,732
１株当たり純資産額	（円）	483,520	479,509	480,412	481,175	487,215
１株当たり配当額 （うち１株当たり中間配当額）	（円）	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
１株当たり当期純利益金額（△は損失）	（円）	△19,060	△4,010	903	763	6,040
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率	（%）	94.3	94.2	95.6	93.9	90.7
自己資本利益率	（%）	△3.9	△0.8	0.2	0.2	1.2
株価収益率	（倍）	-	-	-	-	-
配当性向	（%）	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△9,160	12,164	6,112	17,294	36,704
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△8,341	△10,250	△204	△11,702	△9,876
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△839	△1,304	△1,423	△2,478	△2,517
現金及び現金同等物の期末残高	（千円）	21,683	22,292	26,776	29,890	54,199
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）	（人）	56 (23)	58 (24)	56 (23)	54 (25)	54 (27)

（注）１．当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高に消費税等は含まれておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和38年 8月　鹿児島県出水市の提唱に基づき、地元企業の協力を得て株式会社出水ゴルフクラブを創立。
昭和38年10月　会員数400名にて9ホールで営業開始。
昭和44年 9月　9ホール追加造成して18ホールにて営業し、同時に会員を330名増員。
昭和48年 7月　クラブハウス増築に伴い会員を250名増員。
昭和63年 3月　クラブハウス増築に伴い会員を40名増員。

3【事業の内容】

当社は鹿児島県出水市中心部において、九州一円のゴルファーを対象とし、18ホールにてゴルフ場の経営を行ない、クラブハウスの一部は自社営業の食堂を設置しております。また、附帯設備として打席数19打席、全長180mの打ち放し練習場も設置しております。

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
54（27）	49.2	5.9	1,740

セグメントの名称	従業員数（人）
ゴ　ル　フ	46（　21　）
レ　ス　ト　ラ　ン	8（　6　）
合計	54（　27　）

（注）1．従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は（　）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2．平均年間給与は、基準外賃金を含み、賞与は含んでおりません。

(2) 労働組合の状況

現在労働組合はありませんが、労使関係は良好であります。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当社における、第52期の来場者総数は32,637人（対前期1,947人の増加、6.3%の増加）、練習場の入場者15,094人（対前期比2,673人の減少、15.0%の減少）となり、売上高は、245,790千円（対前期比10,001千円の増加、4.2%の増加）となりました。
セグメントの業績は次のとおりであります。
①ゴルフ　売上高230,263千円（前年同期比4.1%増）②レストラン　売上高15,527千円（前年同期比6.0%増）となり
一方経費におきましては、コース整備と設備の修繕に伴う設備投資の支出が増えております。
また、販売費及び一般管理費（減価償却費12,372千円を含む）は、対前期1,701千円の増加となりました。これらの結果、営業利益は3,265千円、経常利益は4,668千円、当期純利益は6,160千円となりました。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度に比し24,309千円増加し、当事業年度末には54,199千円となりました。（前年度比81.3%増）
また、当期中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）
当事業年度において営業活動の結果増加した資金は、36,704千円（前年同期は17,294千円増加）となりました。
これは入場者数が増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）
当事業年度において投資活動の結果減少した資金は、9,876千円（前年同期は11,702千円減少）となりました。
これは固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）
当事業年度において財務活動の結果減少した資金は、2,517千円（前年同期は2,478千円減少)となりました。これはリース債務の返済による支出であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 入場者実績

当事業年度における入場者実績は以下のとおりであります。

期別 内訳	第52期 （自平成26年4月1日　至平成27年3月31日）	前年同期比
メンバー	16,043　人	4.5　%
無記名	1,380　人	6.8　%
ビジター	15,214　人	8.3　%
合計	32,637　人	6.3　%

(2) 営業実績

当事業年度における営業実績は以下のとおりであります。

（単位：千円）

期別 内訳	第52期 （自平成26年4月1日　至平成27年3月31日）	前年同期比
入場料収入	125,740	12.3　%
利用料収入	86,360	△4.0　%
会費収入	8,658	△18.4　%
手数料収入	8,148	18.5　%
売店収入	1,355	△23.7　%
レストラン収入	15,527	6.0　%
合　　計	245,790	4.2　%

（単位：千円）

セグメントの名称	収　　入	前年同期比
ゴ　ル　フ	230,263	4.1　%
レ　ス　ト　ラ　ン	15,527	6.0　%
合　　計	245,790	4.2　%

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

３【対処すべき課題】

今後の課題といたしましては、クラブハウス及びコース等の改修とより一層のサービス強化により、収益の向上をめざしてまいります。

かかる状況下、当社が対処すべき当面の課題は、
①売上計画に沿った営業活動の推進
②予算管理体制の強化による費用の削減
③更なる合理化の推進
④必要最小限の設備投資

具体的な施策として、
①積極的な営業活動により、当社主催の各イベントの開催及び練習場への集客、企業への訪問活動等を図り、入場者増と共に増収増益をはかる。
②月別費用計画に沿った確実な業務の遂行
③担当業務外の業務習得により人員減への対応
④設備投資を必要最小限として、投資減を図る
以上の施策により収益性の向上と、キャッシュ・フローでの利益確保をはかる所存です。

４【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況・経営の状況等に関する事項のうち、会員の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、別段記載がない限り当事業年度末（平成27年3月31日）において、当社が判断したものです。

（1）経営環境について

当社の事業であるゴルフ場は、景気の変動が来場者数に大きく影響を与えます。景気の低迷は売上高を減少させるリスクがあり、また各ゴルフ場との来場者獲得競争による低価格競争が激しく、ゴルフ場を巡る環境は非常に厳しい経済状況となっております。

（2）天候による影響について

当社の経営成績は、天候のよる影響を受けやすく、トップシーズンの悪天候・夏季の猛暑・冬季の降雪によるクローズが連続的に長く発生した場合は、入場者数及び営業収入が大きく減少し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

（3）会員の高齢化について

当社の会員は高齢者で大半をしめているため、休止会員が増加しつつあります。今後さらに高齢化が進むと来場者が減少するリスクとなります。

５【経営上の重要な契約等】

コース敷地及び建物敷地内には出水市所有地があり、出水市と賃貸借契約を締結しております。
契約内容は次の通りであります。

(1)　賃貸借期間はコース敷地（399,891㎡）については昭和53年3月1日から平成27年3月末日まで、建物敷地（4,100㎡）については昭和48年3月1日から平成27年3月末日までであります。
(2)　賃借料はコース・建物敷地が年額20,663千円であります。
(3)　平成27年4月1日からのコース敷地及び建物敷地の賃貸借契約を、平成27年3月31日付けで締結しております。

６【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当事業年度の経営成績の分析

当社の当事業年度の損益の状況につきましては、プレーヤー入場者が32,637人で対前期比1,947人（6.3%）の増加、練習場の入場者は15,094人で対前期比2,673人（15.0%）の減少となりました。これに伴い売上高は245,790千円で対前期比10,001千円（4.2%）増加となりました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因ついて

当社は、良好なコース施設、交通面での利便性及びサービス等での優位性を強調して、来場者の獲得を図っていますが、現在のところ当業界では、低価格による顧客獲得競争が激しい状況です。

(3) 経営戦略の現状と見通し

当社としては、設備の改良・保守に重点をおきながら、設備管理に取り組んでいくことが重要であります。

(4) キャッシュ・フローの分析

当社の資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、税引前当期純利益(前期は1,747千円)が前年度より5,694千円増加して7,442千円となり、36,704千円の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローでは、主に固定資産の購入による支出で9,876千円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、リース債務の返済により2,517千円の減少となりました。この結果、期末の資金は24,309千円増加し、54,199千円となりました。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、乗用スイパー・貴重品ロッカーの購入など、総額で12,197千円の設備投資を実施致しました。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

２【主要な設備の状況】

平成27年3月31日現在

事業所名 （所在地）	設備の内容	帳簿価額							従業員数 （人）
		建物及び構築物 （千円）	機械及び装置 （千円）	ゴルフコース （千円） （面積㎡）	土地 （千円） （面積㎡）	リース資産 （千円）	その他 （千円）	合計 （千円）	
本社 （鹿児島県出水市）	ゴルフ場	78,201	5,379	93,417 (19,171)	22,041 (64,082)	8,285	2,894	210,220	54

（注）１．帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及び工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。

２．ゴルフコースには上記の他賃借中のもの399,891㎡があります。

３【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の売却

該当事項はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,600
計	1,600

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成27年3月31日）	提出日現在発行数（株）（平成27年6月25日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,020	1,020	非上場・非登録	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	1,020	1,020	―	―

（注）当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
昭和63年3月31日	40	1,020	46,000	193,000	46,000	106,000

（注）　有償　一般公募：発行価額　2,300,000円　資本組入額　2,300,000円

（６）【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数　　－株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	1	4	-	73	-	-	821	899	－
所有株式数（単元）	4	17	-	178	-	-	821	1,020	－
所有株式数の割合（%）	0.4	1.7	-	17.4	-	-	80.5	100	－

（注）１．当社は単元株式制度を採用しておりません。
２．所有株式数の欄は単元を株に読み替えて記載しております。

（７）【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
マルイ食品　株式会社	鹿児島県出水市平和町225	10	1.0
医療法人　岡部病院	熊本県水俣市桜井町3-3-3	8	0.8
新栄合板工業　株式会社	熊本県水俣市袋赤海岸50	8	0.8
有限会社　中畠組	鹿児島県出水市高尾野町3854-2	8	0.8
阿久根石油　株式会社	鹿児島県阿久根市港町24	6	0.6
ＪＮＣ　株式会社	千葉県市原市五井海岸5-1	6	0.6
株式会社　鹿児島銀行	鹿児島県鹿児島市金生町6-6	6	0.6
株式会社　南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1-1	6	0.6
有限会社　エヌズ	鹿児島県出水市上知識町1032	5	0.5
出水市	鹿児島県出水市緑町1-3	4	0.4
計	―	67	6.6

（８）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	―	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式1,020	1,020	―
単元未満株式	―	―	―
発行済株式総数	1,020	―	―
総株主の議決権	―	1,020	―

②【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
―	―	―	―	―	―
計	―	―	―	―	―

（９）【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　該当事項はありません。

（１）【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

３【配当政策】

当社は株主会員制のゴルフクラブであり、株主の出資者としての地位とゴルフクラブを利用する会員としての地位は同じであります。したがってゴルフクラブの運営は会員によって行われており、当社としてはゴルフコースの整備・改善や料金等を通じたサービス向上をもって株主への還元と考えております。

当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本方針としており、配当の決定機関は株主総会でありますが、上記の理由からこれまで株主への配当はなされず、今後も配当を実施する予定はありません。また、内部留保資金については、経営体質の一層の充実並びに今後の設備投資に備える予定であります。

４【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性　11　名　女性　－　名　（役員のうち女性の比率　－　%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）
代表取締役	社長	松﨑　　茂	昭和26年7月1日	昭和54年 4月 阿久根石油㈱代表取締役(現任) 平成26年 6月 当社代表取締役就任(現任)	（注）1	1
取締役		神田　敏郎	昭和22年8月7日	昭和49年10月 (名)神田呉服店代表取締役(現任) 平成26年 6月 当社取締役就任(現任)	（注）1	2
取締役		中村　　徹	昭和13年4月10日	昭和54年 4月 クリニックなかむら院長(現任) 平成14年 6月 当社取締役就任(現任)	（注）1	1
取締役		表迫　文雄	昭和16年8月18日	平成18年 1月 ㈱錦祥企画営繕部長(現任) 平成18年 6月 当社取締役就任(現任)	（注）1	1
取締役		諏訪　義則	昭和22年2月8日	平成元年 4月 ㈲インパルス諏訪代表取締役(現任) 平成20年 6月 当社取締役就任(現任)	（注）1	1
取締役		高松　重信	昭和23年8月13日	平成22年 6月 マルイ農業協同組合理事(現任) 平成22年 6月 当社取締役就任(現任)	（注）1	1
取締役		田頭　講治	昭和26年10月7日	平成元年 3月 ㈱田頭建設代表取締役(現任) 平成26年 6月 当社取締役就任(現任)	（注）1	1
取締役		内薗　隆義	昭和15年2月16日	平成17年 7月 スマイル動物医院院長(現任) 平成26年 6月 当社取締役就任(現任)	（注）1	1
取締役		太田　泰徳	昭和21年7月23日	平成22年 2月 医療法人互舎会荘記念病院事務長(現任) 平成26年 6月 当社取締役就任(現任)	（注）1	1
監査役		中牟禮　博文	昭和25年9月15日	平成56年12月 中牟禮博文税理士事務所所長(現任) 平成24年 6月 当社監査役就任(現任)	（注）2	1
監査役		浅井　良秋	昭和27年7月27日	平成19年10月 ㈱無邪気会長就任（現任） 平成26年 6月 当社監査役就任(現任)	（注）3	1
計						12

（注）1．平成26年6月17日から選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっております。
2．平成24年6月19日から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっております。
3．当社定款の定めにより前任者の任期の満了時までとなるため、平成26年6月17日開催の定時株主総会終結の時から2年間となっております。
4．取締役9名は、社外取締役であります。
5．監査役2名は、社外監査役であります。

６【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（１）【コーポレート・ガバナンスの状況】

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社のコーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方は、株主をはじめとする利害関係者の皆様に対して、経営の健全性、透明性及び効率性を確保することを、経営の最重要課題と位置付けております。コンプライアンスにつきましては、経営陣のみならず、全社員が認識し実践することが重要であると考えます。

(1)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

①　会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会は、本年提出日現在9名の取締役で構成され、原則として3ヶ月に1回定時取締役会を、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、十分な議論を尽くして経営上の意思決定を行っております。監査役は取締役会に出席し、取締役の職務執行について厳正な監視・監督を行っております。

②内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査については実施しておりませんが、内部牽制は随時行っており、監査役は定期的な監査はもとより随時、監視・監督を行っております。

③社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は9名、社外監査役は2名であります。

社外取締役及び社外監査役と当社との間には、特別な利害関係はありません。

④会計監査の状況

会計監査は山之内茂樹公認会計士事務所に依頼しており、会計監査業務を執行しました公認会計士は山之内茂樹氏であります。会計監査業務に係る補助者は公認会計士1名とその他1名であります。

また、当社は監査責任者が監査意見の表明に先立ち、会計・監査上の重要な問題に対する判断や処理が適切であること並びに監査意見が監査の基準及び監査事務所の規定に準拠して適切に形成されていることを確かめるため、当社との間に公認会計士法に規定する利害関係がなく、かつ当社の監査に関与していない他の公認会計士により監査意見表明のための審査を受けている旨の報告を受けております。

さらに、定期的な監査のほか、会計上の問題については随時確認を行い、会計処理の適正性に努めております。また、税務関連業務に関しましても外部専門家と契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けております。

⑤取締役の員数

当社の取締役は、3名以上とする旨を定款で定めております。

⑥取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、また、その決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(2)リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、業務全般のリスクについて管理意識の向上を図るとともに、個人の業務の見直しを行い、リスク意識の向上を図りつつ、管理体制の整備に取り組んでおります。

(3)役員報酬の内容

当事業年度に取締役及び監査役に支払った役員報酬は以下のとおりです。

取締役の年間報酬総額　1,800千円

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
1,200	-	1,200	-

②【その他重要な報酬の内容】

該当ありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当ありません。

④【監査報酬の決定方針】

監査報酬は監査日数等に比し、低廉であるため鋭意改定に向けて努力中であります。

第５【経理の状況】

１．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第1項の規定に基づき、事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、公認会計士　山之内茂樹氏により監査を受けております。

３．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】

（1）【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年３月31日)	当事業年度 (平成27年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	302,010	326,333
営業未収入金	7,605	7,975
商品	1,211	1,097
貯蔵品	972	1,327
その他	348	390
流動資産合計	312,147	337,123
固定資産		
有形固定資産		
建物	342,110	342,442
減価償却累計額	△282,211	△286,270
建物（純額）	59,899	56,172
構築物	372,959	375,036
減価償却累計額	△348,926	△353,007
構築物（純額）	24,032	22,029
機械及び装置	52,124	56,294
減価償却累計額	△50,243	△50,914
機械及び装置（純額）	1,880	5,379
車両運搬具	13,311	15,422
減価償却累計額	△13,232	△14,152
車両運搬具（純額）	79	1,270
工具、器具及び備品	26,922	27,872
減価償却累計額	△26,233	△26,484
工具、器具及び備品（純額）	689	1,387
ゴルフコース	93,417	93,417
土地	22,041	22,041
リース資産	14,306	16,627
減価償却累計額	△5,979	△8,342
リース資産（純額）	8,327	8,285
建設仮勘定	-	237
有形固定資産合計	210,367	210,220
無形固定資産		
電話加入権	377	377
リース資産	27	―
無形固定資産合計	405	377
投資その他の資産		
出資金	10	10
投資その他の資産合計	10	10
固定資産合計	210,782	210,608

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年３月31日)	当事業年度 (平成27年３月31日)
資産合計	522,930	547,732
負債の部		
流動負債		
買掛金	118	―
リース債務	2,241	2,184
未払金	7,428	13,754
未払法人税等	1,544	1,423
未払消費税等	1,077	7,746
前受金	7,177	7,216
預り金	1,094	1,512
賞与引当金	2,778	2,690
その他	355	348
流動負債合計	23,816	36,876
固定負債		
リース債務	6,531	6,576
退職給付引当金	1,783	7,318
固定負債合計	8,314	13,895
負債合計	32,130	50,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	193,000	193,000
資本剰余金		
資本準備金	106,000	106,000
資本剰余金合計	106,000	106,000
利益剰余金		
利益準備金	500	500
その他利益剰余金		
別途積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	△8,700	△2,539
利益剰余金合計	191,799	197,960
株主資本合計	490,799	496,960
純資産合計	490,799	496,960
負債純資産合計	522,930	547,732

②【損益計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)	当事業年度 (自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日)
売上高	235,788	245,790
売上原価		
商品期首たな卸高	1,516	1,211
当期商品仕入高	8,455	9,132
合計	9,971	10,344
商品期末たな卸高	1,211	1,097
商品売上原価	8,760	9,246
売上総利益	227,028	236,543
販売費及び一般管理費	※1 231,576	※1 233,278
営業利益又は営業損失（△）	△4,548	3,265
営業外収益		
受取利息	122	80
雑収入	2,739	1,457
営業外収益合計	2,862	1,538
営業外費用		
雑損失	50	135
営業外費用合計	50	135
経常利益又は経常損失（△）	△1,735	4,668
特別利益		
保険収入	3,483	2,773
特別利益合計	3,483	2,773
税引前当期純利益	1,747	7,442
法人税、住民税及び事業税	968	1,281
法人税等合計	968	1,281
当期純利益	778	6,160

【製造原価明細書】

該当事項はありません。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自　平成25年4月1日　至　平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	193,000	106,000	106,000	500	200,000	△9,479	191,020	490,020
当期変動額								
当期純利益						778	778	778
当期変動額合計	―	―	―	―	―	778	778	778
当期末残高	193,000	106,000	106,000	500	200,000	△8,700	191,799	490,799

	純資産合計
当期首残高	490,020
当期変動額	
当期純利益	778
当期変動額合計	778
当期末残高	490,799

当事業年度（自　平成26年4月1日　至　平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	193,000	106,000	106,000	500	200,000	△8,700	191,799	490,799
当期変動額								
当期純利益						6,160	6,160	6,160
当期変動額合計	―	―	―	―	―	6,160	6,160	6,160
当期末残高	193,000	106,000	106,000	500	200,000	△2,539	197,960	496,960

	純資産合計
当期首残高	490,799
当期変動額	
当期純利益	6,160
当期変動額合計	6,160
当期末残高	496,960

④【キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)	当事業年度 (自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,747	7,442
減価償却費	12,110	12,372
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1,783	5,535
受取利息及び受取配当金	△123	△80
賞与引当金の増減額（△は減少）	△117	△88
売上債権の増減額（△は増加）	43	△359
たな卸資産の増減額（△は増加）	△151	△240
仕入債務の増減額（△は減少）	56	△118
未払消費税等の増減額（△は減少）	△953	6,669
その他	3,201	6,919
小計	17,598	38,051
利息及び配当金の受取額	91	66
法人税等の支払額	△394	△1,413
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,294	36,704
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,702	△9,876
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,702	△9,876
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△2,478	△2,517
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,478	△2,517
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,113	24,309
現金及び現金同等物の期首残高	26,776	29,890
現金及び現金同等物の期末残高	※1 29,890	※1 54,199

【注記事項】

（重要な会計方針）

１．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

２．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

該当事項はありません。

３．たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

４．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　3年～50年

機械及び装置　　2年～17年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産。

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

５．繰延資産の処理方法

該当事項はありません。

６．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

該当事項はありません。

７．引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

該当事項はありません。

(2)賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

８．ヘッジ会計の方法

該当事項はありません。

９．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金等価物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

１０．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

該当事項はありません。

（貸借対照表関係）
該当事項はありません。

（損益計算書関係）
※１　販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度32.1%、当事業年度31.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度67.9%、当事業年度68.9%であります。
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 （自　平成25年 4月 1日 至　平成26年 3月31日）	当事業年度 （自　平成26年 4月 1日 至　平成27年 3月31日）
人件費・人件経費	116,699千円	120,761千円
賃借料	21,354	20,693
減価償却費	12,110	12,372
保険料	5,662	5,763

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成25年4月1日　至　平成26年3月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	1,020	－	－	1,020
合計	1,020	－	－	1,020
自己株式				
普通株式	－	－	－	－
合計	－	－	－	－

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成26年4月1日　至　平成27年3月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	1,020	－	－	1,020
合計	1,020	－	－	1,020
自己株式				
普通株式	－	－	－	－
合計	－	－	－	－

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自　平成25年 4月 1日 至　平成26年 3月31日）	当事業年度 （自　平成26年 4月 1日 至　平成27年 3月31日）
現金及び預金勘定	302,010千円	326,333千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	272,120	272,133
現金及び現金同等物	29,890	54,199

（リース取引関係）

前事業年度 （自　平成25年 4月 1日 至　平成26年 3月31日）	当事業年度 （自　平成26年 4月 1日 至　平成27年 3月31日）
１．　ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①　リース資産の内容 有形固定資産 主として、パソコン・サーバー及び給水ポンプユニットであります。 ②　リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	１．　ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①　リース資産の内容 有形固定資産 主として、五連リールモア及び給水ポンプユニットであります。 ②　リース資産の減価償却の方法 同左

（金融商品関係）

前事業年度（自　平成25年4月1日　至　平成26年3月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については一時的な余資を安全性の高い金融資産で運用し、必要な資金は自己資金によ　り調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

営業債権について、管理部門が顧客ごとに期日及び残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)　現金及び預金	302,010	302,010	―
(2)　営業未収入金	7,605	7,605	―
資産計	309,615	309,615	―
(1)　買掛金	118	118	―
(2)　未払金	7,428	7,428	―
(3)　未払法人税等	1,544	1,544	―
(4)　前受金	7,177	7,177	―
負債計	16,269	16,269	―

（注１）金融商品の時価の算定方法

資　産

(1)　現金及び預金、並びに(2)　営業未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負　債

(1)　買掛金、(2)　未払金、(3)　未払法人税等、並びに(4)　前受金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（注２）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	302,010	―	―	―
営業未収入金	7,605	―	―	―
合計	309,615	―	―	―

（注３）借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成26年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）	５年超 （千円）
短期借入金	－	－	－	－	－	－
社債	－	－	－	－	－	－
長期借入金	－	－	－	－	－	－
リース債務	2,241	1,788	1,414	1,341	1,011	975
合計	2,241	1,788	1,414	1,341	1,011	975

当事業年度（自　平成26年4月1日　至　平成27年3月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については一時的な余資を安全性の高い金融資産で運用し、必要な資金は自己資金によ　り調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

営業債権について、管理部門が顧客ごとに期日及び残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)　現金及び預金	326,333	326,333	―
(2)　営業未収入金	7,975	7,975	―
資産計	334,308	334,308	―
(1)　買掛金	―	―	―
(2)　未払金	13,754	13,754	―
(3)　未払法人税等	1,423	1,423	―
(4)　前受金	7,216	7,216	―
負債計	22,394	22,394	―

（注１）金融商品の時価の算定方法

資　産

(1)　現金及び預金、並びに(2)　営業未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負　債

(1)　買掛金、(2)　未払金、(3)　未払法人税等、並びに(4)　前受金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（注２）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	326,333	―	―	―
営業未収入金	7,975	―	―	―
合計	334,308	―	―	―

（注３）借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

当事業年度（平成27年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）	５年超 （千円）
短期借入金	－	－	－	－	－	－
社債	－	－	－	－	－	－
長期借入金	－	－	－	－	－	－
リース債務	2,184	1,811	1,737	1,407	1,173	445
合計	2,184	1,811	1,737	1,407	1,173	445

（有価証券関係）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当社は、デリバティブ取引を全く行っていないので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

２.確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 （自　平成25年4月 1日 至　平成26年3月31日）	当事業年度 （自　平成26年4月 1日 至　平成27年3月31日）
退職給付引当金の期首残高	－千円	1,783千円
退職給付費用	7,136	6,075
退職給付の支払額	△4,243	－
制度への拠出額	△1,110	△540
退職給付引当金の期末残高	1,783	7,318

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整額

	前事業年度 （自　平成25年4月 1日 至　平成26年3月31日）	当事業年度 （自　平成26年4月 1日 至　平成27年3月31日）
積立型制度の退職給付債務	5,349千円	7,318千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,783	7,318
退職給付引当金	1,783	7,318
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,783	7,318

(3) 退職給付費用

	前事業年度 （自　平成25年4月 1日 至　平成26年3月31日）	当事業年度 （自　平成26年4月 1日 至　平成27年3月31日）
簡便法で計算した退職給付費用	7,136千円	6,075千円

（税効果会計関係）

前事業年度 （自　平成25年 4月 1日 至　平成26年 3月31日）	当事業年度 （自　平成26年 4月 1日 至　平成27年 3月31日）
1.繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	1.繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産　(千円) 賞与引当金　966 未払事業税　232 退職給付引当金　620 その他　240 繰越欠損金　14,245 繰延税金資産計　16,305 評価性引当額　△16,305 繰延税金資産の純額　－	繰延税金資産　(千円) 賞与引当金　883 未払事業税　223 退職給付引当金　2,346 その他　221 繰越欠損金　9,611 繰延税金資産計　13,286 評価性引当額　△13,286 繰延税金資産の純額　－
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率　37.2% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目　124.5% 住民税均等割　17.0% 評価性引当額の増減　△118.3% 税率変更による影響　△2.6% 軽減税率の適用　△2.3% その他　0.0% 税効果会計適用後の法人税等の負担率　55.4%	法定実効税率　34.8% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目　8.3% 住民税均等割　4.0% 評価性引当額の増減　△40.6% 税率変更による影響　11.6% 軽減税率の適用　0.0% その他　△0.9% 税効果会計適用後の法人税等の負担率　17.2%
	3.法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第９号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第２号）が平成27年３月31日に公布され、平成27年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。 これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の34.8%から、平成27年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については32.8%に、平成28年４月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.1%となります。この税率変更による影響はありません。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前事業年度（自　平成25年4月1日　至　平成26年3月31日）

1．報告セグメントの概要

当社のセグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分を決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「ゴルフ事業」及び「レストラン事業」の二つを報告セグメントとしております。

「ゴルフ事業」は、ゴルフのプレーサービスを提供しております。「レストラン事業」は、飲食の提供を行っております。

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は「財務諸表作成のための基本となる重要な事項」におおける記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	財務諸表 計上額 (注)2
	ゴルフ	レストラン	計		
売上高					
外部顧客への売上高	221,147	14,641	235,788	－	235,788
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	221,147	14,641	235,788	－	235,788
セグメント利益又は損失(△)	33,686	△8,637	25,048	△29,596	△4,548
セグメント資産	218,959	575	219,534	303,395	522,930
その他項目					
減価償却費	11,909	201	12,110	－	12,110

（注）　1,(1)セグメント利益又は損失の調整額△29,596千円は全社費用であります。全社費用は、主に一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額303,395千円は全社資産であります。全社資産は、主に現金預金であります。

2,　セグメント利益又は損失は、財務諸表の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ　当事業年度（自　平成26年4月1日　至　平成27年3月31日）

1．報告セグメントの概要

当社のセグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分を決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「ゴルフ事業」及び「レストラン事業」の二つを報告セグメントとしております。

「ゴルフ事業」は、ゴルフのプレーサービスを提供しております。「レストラン事業」は、飲食の提供を行っております。

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は「財務諸表作成のための基本となる重要な事項」におおける記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	財務諸表 計上額 (注)2
	ゴルフ	レストラン	計		
売上高					
外部顧客への売上高	230,263	15,527	245,790	―	245,790
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	230,263	15,527	245,790	―	245,790
セグメント利益又は損失(△)	31,252	△11,055	20,197	△16,931	3,265
セグメント資産	212,329	7,654	219,983	327,748	547,732
その他項目					
減価償却費	12,276	96	12,372	―	12,372

（注）　1,(1)セグメント利益又は損失の調整額△16,931千円は全社費用であります。全社費用は、主に一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額327,748千円は全社資産であります。全社資産は、主に現金預金であります。

2,　セグメント利益又は損失は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度（自　平成25年4月1日　至　平成26年3月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

主要な該当顧客がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自　平成26年4月1日　至　平成27年3月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

主要な該当顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】
該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成25年 4月 1日 至　平成26年 3月31日）		当事業年度 （自　平成26年 4月 1日 至　平成27年 3月31日）	
１株当たり純資産額	481,175円	１株当たり純資産額	487,215円
１株当たり当期純利益金額	763円	１株当たり当期純利益金額	6,040円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成25年 4月 1日 至　平成26年 3月31日）	当事業年度 （自　平成26年 4月 1日 至　平成27年 3月31日）
当期純利益　（千円）	778	6,160
普通株主に帰属しない金額　（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益　（千円）	778	6,160
普通株式の期中平均株式数（株）	1,020	1,020

（重要な後発事象）
該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産							
建物	342,110	331	－	342,442	286,270	4,058	56,172
構築物	372,959	2,077	－	375,036	353,007	4,080	22,029
機械及び装置	52,124	4,170	－	56,294	50,914	671	5,379
車両運搬具	13,311	2,110	－	15,422	14,152	919	1,270
工具、器具及び備品	26,922	950	－	27,872	26,484	251	1,387
ゴルフコース	93,417	－	－	93,417	－	－	93,417
土地	22,041	－	－	22,041	－	－	22,041
リース資産	14,306	2,320	－	16,627	8,342	2,363	8,285
建設仮勘定	－	237	－	237	－	－	237
有形固定資産計	937,194	12,197	－	949,392	739,171	12,344	210,220
無形固定資産							
電話加入権	377	－	－	377	－	－	377
水道施設利用権	3,083	－	－	3,083	3,083	－	－
リース資産	184	－	－	184	184	27	－
無形固定資産計	3,645	－	－	3,645	3,267	27	377
長期前払費用	－	－	－	－	－	－	－
繰延資産	－	－	－	－	－	－	－
繰延資産計	－	－	－	－	－	－	－

（注）当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	乗用スーパー	4,170千円
車両運搬具	二人乗り乗用カート（２台）	1,290千円
工具器具及び備品	貴重品ロッカー	950千円
構築物	練習場防球ネット増設	810千円
同上	浄化槽マンホール取替工事	462千円
リース資産	バンカーならし機	1,696千円
同上	カラーデジタル複合機	624千円

【社債明細表】
該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期末残高（千円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	―	―	―	―
１年以内に返済予定のリース債務	2,241	2,184	―	―
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	6,531	6,576	―	平成28年4月25日～平成34年4月10日
その他有利子負債	―	―	―	―
合計	8,772	8,761	―	―

（注）１．リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
２．リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）の決算日後５年内における返済予定額は以下のとおりである。

	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）	５年超（千円）
リース債務	1,811	1,737	1,407	1,173	445

【引当金明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（目的使用）（千円）	当期減少額（その他）（千円）	当期末残高（千円）
賞与引当金	2,778	2,690	2,778	―	2,690

【資産除去債務明細表】
該当事項はありません。

（２）【主な資産及び負債の内容】

①　資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	1,963
預金	
普通預金	52,235
定期預金	272,133
小計	324,369
合計	326,333

ロ．営業未収入金

品目	金額（千円）
ＪＣＢカード	4,632
ＶＩＳＡカード	2,857
その他	484
合計	7,975

ハ．商品

品目	金額（千円）
ゴルフ用品等	1,097
合計	1,097

ニ．貯蔵品

品目	金額（千円）
肥料・農薬	860
商品券	415
印紙・切手	51
合計	1,327

② 負債の部

未払金

相手先	金額（千円）
日本年金機構	1,185
九州電力株式会社	1,106
北薩地域振興局	915
その他	10,547
合計	13,754

（３）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	-
株券の種類	拾株券、五株券、壱株券
剰余金の配当の基準日	-
１単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	鹿児島県出水市平和町279番地　株式会社出水ゴルフクラブ
株主名簿管理人	該当事項はありません。
取次所	〃
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	該当事項はありません。
取扱場所	〃
株主名簿管理人	〃
取次所	〃
買取手数料	〃
公告掲載方法	官報又は南日本新聞及び熊本日日新聞
株主に対する特典	なし

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第51期）（自　平成25年4月1日　至　平成26年3月31日）平成26年6月24日九州財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第52期中）（自　平成26年4月1日　至　平成26年9月30日）平成26年12月25日九州財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成26年7月4日九州財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月13日

株式会社出水ゴルフクラブ

取締役会　御中

山之内茂樹公認会計士事務所

公認会計士　　山之内　茂樹　　印

私は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社出水ゴルフクラブの平成26年４月１日から平成27年３月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社出水ゴルフクラブの平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。